



# 平成 17年 11月期 個別財務諸表の概要

平成 18年 1月 5日

上場会社名 オーエスジー株式会社

上場取引所 東名

コード番号 6136

本社所在都道府県

( URL <http://www.osg-ir.com> )

愛知県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 大沢 輝秀

問合せ先 責任者役職名 取締役執行役員サポ-トセンター長

氏名 園部 幸司 TEL (0533) 82 - 1113

決算取締役会開催日 平成 18年 1月 5日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 18年 2月 18日

単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

## 1. 17年 11月期の業績(平成 16年 12月 1日 ~ 平成 17年 11月 30日)

### (1)経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 11月期	45,760	12.8	5,837	26.4	6,784	35.1
16年 11月期	40,554	18.1	4,618	48.6	5,023	58.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 11月期	4,556	50.9	45.84	44.71	11.4	10.9	14.8
16年 11月期	3,019	28.6	32.04	29.56	8.6	8.6	12.4

(注) 期中平均株式数 17年 11月期 95,791,931株 16年 11月期 91,356,755株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	円 銭			
17年 11月期	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
17年 11月期	26.00	10.00	16.00	2,551	56.0	5.8
16年 11月期	18.00	8.00	10.00	1,638	54.3	4.6

(注)17年 11月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 銭、特別配当 - 円 銭

### (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 11月期	64,637	44,317	68.6	450.17
16年 11月期	60,122	35,605	59.2	389.26

(注) 期末発行済株式数 17年 11月期 98,078,926株 16年 11月期 91,233,289株

期末自己株式数 17年 11月期 876,300株 16年 11月期 7,721,937株

## 2. 18年 11月期の業績予想(平成 17年 12月 1日 ~ 平成 18年 11月 30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	25,000	4,100	2,600	12.00	-	-
通期	50,800	8,100	5,000	-	16.00	28.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 50円98銭

(注) 上記業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記の業績予想に関する事項につきましては、決算短信(連結)添付資料の8ページをご参照ください。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位 百万円)

資 産 の 部					
科 目	当 期 (平成17年11月30日現在)		前 期 (平成16年11月30日現在)		比 較 増 減 ( 印 減 )
	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	
<u>流 動 資 産</u>	<u>20,191</u>	<u>31.2</u>	<u>17,389</u>	<u>28.9</u>	<u>2,801</u>
現金及び預金	468		677		208
受取手形	471		884		413
売掛金	7,718		6,971		746
商品	473		434		38
製品	2,166		1,395		770
原材料	901		681		220
仕掛品	1,682		1,343		339
貯蔵品	309		277		31
短期貸付金	4,913		3,859		1,054
繰延税金資産	300		296		3
その他	843		635		208
貸倒引当金	58		68		9
<u>固 定 資 産</u>	<u>44,446</u>	<u>68.8</u>	<u>42,733</u>	<u>71.1</u>	<u>1,713</u>
有形固定資産	(22,730)	35.2	(22,083)	36.8	(647)
建物	7,164		6,470		694
構築物	365		332		33
機械及び装置	7,206		7,406		199
車両及び運搬具	13		8		5
工具器具及び備品	518		484		33
土地	6,055		6,692		637
建設仮勘定	1,405		688		717
無形固定資産	(461)	0.7	(317)	0.5	(143)
工業所有権	5		1		4
借地権	13		13		-
施設利用権	25		25		0
ソフトウェア	416		276		140
投資その他の資産	(21,254)	32.9	(20,333)	33.8	(921)
投資有価証券	2,012		2,222		209
関係会社株式	12,472		11,850		622
出資金	3		3		0
関係会社出資金	3,905		3,799		105
長期貸付金	1,248		576		671
繰延税金資産	571		674		102
その他	1,193		1,427		233
貸倒引当金	152		221		68
資 産 合 計	64,637	100.0	60,122	100.0	4,514

オーエスジー(株) (個別)

(単位 百万円)

負債の部					
科 目	当 期 (平成17年11月30日現在)		前 期 (平成16年11月30日現在)		比較増減 ( 印減 )
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	
<u>流動負債</u>	<u>11,283</u>	17.4	<u>9,126</u>	15.2	<u>2,157</u>
買掛金	2,219		1,901		318
短期借入金	2,750		1,650		1,100
未払法人税等	1,441		1,674		232
未払費用	3,340		3,164		175
預り金	781		475		306
その他	750		260		489
<u>固定負債</u>	<u>9,035</u>	14.0	<u>15,390</u>	25.6	<u>6,355</u>
社債	50		6,160		6,110
長期借入金	6,500		6,500		-
退職給付引当金	2,435		2,430		5
役員退職慰労引当金	-		246		246
その他	49		53		3
負債合計	20,319	31.4	24,517	40.8	4,197
資本の部					
<u>資本金</u>	<u>10,404</u>	16.1	<u>10,404</u>	17.3	<u>-</u>
<u>資本剰余金</u>	<u>14,285</u>	22.1	<u>12,300</u>	20.5	<u>1,985</u>
資本準備金	12,051		12,051		-
その他資本剰余金	2,234		248		1,985
<u>利益剰余金</u>	<u>19,593</u>	30.3	<u>17,022</u>	28.3	<u>2,570</u>
利益準備金	2,008		2,008		-
任意積立金	10,628		10,642		14
固定資産圧縮積立金	128		142		14
別途積立金	10,500		10,500		-
当期末処分利益	6,955		4,370		2,584
<u>その他有価証券評価差額金</u>	<u>885</u>	1.4	<u>682</u>	1.1	<u>202</u>
<u>自己株式</u>	<u>850</u>	1.3	<u>4,804</u>	8.0	<u>3,953</u>
資本合計	44,317	68.6	35,605	59.2	8,712
負債・資本合計	64,637	100.0	60,122	100.0	4,514

(2) 損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当 期 〔自平成16年12月1日〕 〔至平成17年11月30日〕		前 期 〔自平成15年12月1日〕 〔至平成16年11月30日〕		比 較 増 減 ( 印 減 )
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
売 上 高	45,760	100.0	40,554	100.0	5,205
売 上 原 価	32,248	70.5	29,035	71.6	3,213
売 上 総 利 益	13,511	29.5	11,519	28.4	1,992
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	7,673	16.7	6,901	17.0	772
営 業 利 益	5,837	12.8	4,618	11.4	1,219
営 業 外 収 益	1,847	4.0	1,361	3.4	485
受 取 利 息	41		34		6
有 価 証 券 利 息	0		0		0
受 取 配 当 金	1,212		959		252
仕 入 割 引	32		26		6
固 定 資 産 賃 貸 料	155		180		25
そ の 他	406		160		245
営 業 外 費 用	901	2.0	956	2.4	55
支 払 利 息	65		62		3
売 上 割 引	640		594		45
そ の 他	195		300		104
経 常 利 益	6,784	14.8	5,023	12.4	1,761
特 別 利 益	778	1.7	5	0.0	772
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	42		-		42
固 定 資 産 売 却 益	135		1		134
投 資 有 価 証 券 売 却 益	600		4		596
特 別 損 失	683	1.5	162	0.4	520
固 定 資 産 除 却 損	101		113		12
固 定 資 産 売 却 損	581		13		567
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-		0		0
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	-		35		35
税 引 前 当 期 純 利 益	6,879	15.0	4,865	12.0	2,013
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,360	5.2	2,047	5.1	312
法 人 税 等 調 整 額	37	0.1	201	0.5	163
当 期 純 利 益	4,556	9.9	3,019	7.4	1,537
前 期 繰 越 利 益	3,381		2,077		1,303
中 間 配 当 額	982		726		256
当 期 未 処 分 利 益	6,955		4,370		2,584

(3) 利益処分案

(単位 百万円)

科 目	当 期	前 期	比較増減 ( 印減 )
	金 額	金 額	
当 期 未 処 分 利 益	6,955	4,370	2,584
任 意 積 立 金 取 崩 額			
固定資産圧縮積立金取崩額	12	14	1
合 計	6,968	4,385	2,583
利 益 処 分 額			
利 益 配 当 金	1,569	912	656
	(1株につき16円)	(1株につき10円)	
役 員 賞 与 金	166	92	73
(うち監査役賞与金)	(6)	(7)	0
任 意 積 立 金			
固定資産圧縮積立金繰入額	60		60
処 分 額 合 計	1,795	1,004	791
次 期 繰 越 利 益	5,173	3,381	1,791

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的債券 ----- 償却原価法
- (2) 子会社株式及び関連会社株式 ----- 移動平均法による原価法
- (3) その他有価証券
  - 時価のあるもの ----- 期末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
  - 時価のないもの ----- 移動平均法による原価法

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 商品 ----- 総平均法による低価法
- (2) 製品・仕掛品 ----- 総平均法による原価法 ただし、販売用機械は個別法による原価法
- (3) 原材料 ----- 総平均法による原価法
- (4) 貯蔵品 ----- 最終仕入原価法

### 3. デリバティブ ----- 時価法

### 4. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 ----- 定率法を採用しております。  
ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法によっております。
- (2) 無形固定資産 ----- 定額法を採用しております。

### 5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 6. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金  
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌期から費用処理することとしております。

### 7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法 ----- 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
- ヘッジ手段 ----- 為替予約
- ヘッジ対象 ----- 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引
- (3) ヘッジ方針 ----- リスク管理方針に基づき、為替相場動向等を勘案の上、為替変動リスクをヘッジしております。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法 ----- ヘッジ対象の債権債務とヘッジ手段が同一通貨の為替予約については、有効性の評価を省略しております。

9. その他財務諸表作成の基本となる重要な事項

- 消費税等の会計処理 ----- 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

追加情報

(役員退職慰労引当金)

従来、役員の退任に伴う退職慰労金の支給に備えるため、当社の内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成17年2月19日の株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止を決定したことに伴い、同日以降について引当金の計上を取りやめました。

この役員退職慰労金制度の廃止に伴い、当社の平成17年2月19日現在における役員退職慰労引当金残高250百万円のうち、当期中に32百万円の目的取崩を実施し、残額218百万円については、流動負債の「その他」に振替えて表示しております。

(外形標準課税)

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が142百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

		当 期 (平成17年11月30日現在) (百万円)	前 期 (平成16年11月30日現在) (百万円)
1. 関係会社に対する資産	受取手形	57	162
	売掛金	4,917	4,402
	短期貸付金	4,912	3,857
2. (1)有形固定資産の減価償却累計額		47,016	46,029
(2)投資その他の資産の「その他」に含まれる 信託固定資産の減価償却累計額		390	353
3. 担保資産及び担保付債務			
	担保に供している資産の額		
	有形固定資産	8,643	6,893
	(うち工場財団設定分)	(8,470)	(6,661)
	投資有価証券	16	6
	計	8,659	6,900
	担保付債務		
	短期借入金	1,450	850
	長期借入金	-	-
	(うち一年以内返済)	(-)	(-)
	計	1,450	850
4. 会社が発行する株式及び発行済株式の総数			
	授權株式数	194,050,000株	194,050,000株
	発行済株式総数	98,955,226株	98,955,226株
5. 債務保証			
	関係会社及び従業員の金融機関からの借入金等に対する債務保証		
	関係会社	1,941	1,334
	(対象会社数)	(6社)	(6社)
	従業員	33	40
	合計	1,975	1,374
6. 配当制限			
	投資有価証券の時価評価により、純資産が 885百万増加しております。なお該当金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。		
7. 会社が保有する自己株式の数			
	普通株式	876,300株	7,721,937株

(損益計算書関係)

	当期 〔自平成16年12月1日〕 〔至平成17年11月30日〕 (百万円)	前期 〔自平成15年12月1日〕 〔至平成16年11月30日〕 (百万円)
1. 関係会社との取引		
売上高	18,064	15,841
受取配当金	1,191	934
2. 販売費及び一般管理費		
(1) 主要な費目及び金額		
販売奨励金	535	508
広告宣伝費	365	347
給料及び賞与	3,081	2,874
法定福利費	403	371
減価償却費	352	288
(2) 販売費に属する費用の割合	約52%	約56%
3. 研究開発費の総額		
一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費	908	793
4. 固定資産売却益の内訳		
建物	1	-
機械及び装置	0	0
車両及び運搬具	-	0
工具器具及び備品	0	-
土地	133	-
計	135	1
5. 固定資産除却損の内訳		
建物	31	34
構築物	1	1
機械及び装置	60	64
車両及び運搬具	0	0
工具器具及び備品	8	12
計	101	113
6. 固定資産売却損の内訳		
建物	8	-
機械及び装置	0	10
車両及び運搬具	-	0
工具器具及び備品	-	2
土地	572	-
計	581	13

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来は取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定にあたり、これらに含まれる利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法(利子込み法)によっていましたが、重要性判断の基準の基礎となる割合が増したため、当会計期間より利息相当額の合理的見積額を控除する方法で記載しております。

なお、前事業年度の数値については、従来の方法により算出した数値を記載しております。

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位 百万円)

		当期 (自 平成16年12月 1日 至 平成17年11月30日)	前期 (自 平成15年12月 1日 至 平成16年11月30日)
取得価額相当額	機械及び装置	4,023	1,969
	その他	530	502
	計	4,553	2,472
減価償却累計額相当額	機械及び装置	968	508
	その他	212	281
	計	1,180	789
期末残高相当額	機械及び装置	3,054	1,460
	その他	318	221
	計	3,373	1,682

(2)未経過リース料期末残高相当額

(単位 百万円)

		当期 (平成17年11月30日現在)	前期 (平成16年11月30日現在)
1	年以内	574	398
1	年超	2,840	1,283
	合計	3,415	1,682

(3)支払リース料及び減価償却費相当額

(単位 百万円)

		当期 (自 平成16年12月 1日 至 平成17年11月30日)	前期 (自 平成15年12月 1日 至 平成16年11月30日)
	支払リース料	511	347
	減価償却費相当額	462	347
	支払利息相当額	54	-

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。

(5)利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引  
未経過リース料期末残高相当額

(単位 百万円)

	当期 (平成17年11月30日現在)	前期 (平成16年11月30日現在)
1 年 以 内	21	9
1 年 超	36	14
合 計	58	24

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当 期 (平成 17 年 11 月 30 日現在)	前 期 (平成 16 年 11 月 30 日現在)
繰延税金資産	(百万円)	(百万円)
たな卸資産評価減	5	4
一括償却資産償却限度超過額	78	60
関係会社株式評価減	44	44
未払事業税	142	160
退職給付引当金繰入限度超過額	971	957
役員退職慰労引当金損金不算入	87	98
投資有価証券評価損	67	91
ゴルフ会員権評価損	57	91
その他	290	224
繰延税金資産小計	1,745	1,733
評価性引当金	169	227
繰延税金資産合計	1,576	1,506
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	587	450
固定資産圧縮積立金	116	84
繰延税金負債合計	704	535
繰延税金資産の純額	871	970

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳

	当期(平成 17 年 11 月 30 日)	前期(平成 16 年 11 月 30 日)
法定実効税率	39.9%	41.2%
(調 整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	2.5
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	3.6	4.4
住民税均等割額	0.6	0.9
外国税額間接控除	2.8	2.0
その他	1.3	0.2
税効果会計適用後の法人税の負担率	33.8	38.0

オーエスジー(株) (個別)

(1株当たり情報)

	<u>当 期</u> (平成17年11月30日)	<u>前 期</u> (平成16年11月30日)
1株当たり純資産額	450円17銭	389円26銭
1株当たり当期純利益	45円84銭	32円04銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	44円71銭	29円56銭

## 7. 役員の異動

平成 18 年 2 月 18 日付予定

### 1. 代表取締役の異動

該当事項はありません。

### 2. その他役員の異動

新任監査役候補者

監査役(非常勤) 小野喬四郎 (現 (株)オノコム代表取締役社長)

(注)小野喬四郎氏は、「株式会社の監査に関する商法の特例に関する法律」  
第 18 条第 1 項に定める社外監査役の候補者であります。

### 3. 執行役員の異動

新任執行役員候補者

執行役員(欧州統括) 大沢伸朗 (現 OSG Europe S.A. 代表取締役社長)

執行役員(海外統括) 松元健二 (現 国際部長)

以上